

e-ビーフNEWS 北の牧場から

December 2022

月刊情報誌
No.108発行
特定NPO環境リサイクル肉牛協議会
〒080-0351
北海道河東郡喜望峯町字然別
北5線西25番地2
FAX 0155-40-7301

十勝の初冬②

早朝6時を過ぎても、お日様が上がってきません。まだ薄暗い外は、抜けるような青空。放射冷却で熱が奪われてゆきます。

牧場は、はやマイナス10度。水槽はしばれて、解凍の作業が日常の作業になってきました。パドックも凍り付き、まだ慣れない牛たちは、恐々。歩行注意ですね。

風景は黄土色に覆われ、青さが一段と増した秋撒き小麦だけが、一人目立っています。その緑みどりの畑に、白く転々と列になっている個体が、渡り白鳥の群れです。旅の途中の一時の休憩で、羽を休めています。牧場近くでは、タンチョウのつがいもデント畑で落穂ひろいをしていました。まもなく訪れる白い使者を待つように、空気がジーンとしています



活動のお知らせ

- 11/10(木) **第12回 北海道肉専用種枝肉共励会** (株)北海道畜産公社 十勝工場
出展頭数20頭 《最優秀賞(知事賞)》青山商店 《優秀賞》宮北牧場 《赤身賞》北十勝ファーム
- 11/10(木) **第19回 資源循環型肉牛生産シンポジウム2022** とかちプラザ2階 視聴覚室
13:00 シンポジウムテーマ「脱炭素社会における畜産を考える」
参加者85人 モニター参加者25人



NEWSばか読み

- 飲用乳価10円引き上げ実施11/1:農業高止まり高コストじわり
- 農水省 輸出促進法に基づき品目別団体に菓子、木材、真珠を認定11/1:肉は
- 乳牛大手3社 牛乳、乳製品3~5%値上げに11/1:生産者に還元して
- 環境省 カーボンニュートラル目指す20地区選定 支援事業11/2拡がるきっかけ
- 水産飼料 高騰する魚粉に代わる藻や昆虫使用拡大11/2:原料の見直し
- 農水省 補正予算案8200億円中、食糧安保に1642億円
- 11/3: 踏襲施策
- 北大研究チーム 牛リンパ腫の発症予測の技術を開発11/4:拡大中 普及急げ
- JA宮城 子実トウモロコシ収穫でバラツキ100-800生産技術に課題11/4:施策上の欠点
- 九十九里町 地熱天然ガスを施設園芸に供給11/5:再エネどこでも
- 鳥インフル拡大、北海道、茨城(鶏卵シェア一位)、岡山11/5:マンネリ化
- 1-9月農水産物輸出最高15%増 円安で高級品伸びる11/5:円安効果
- 農水省 農業由来の温室効果ガス削減取組を★数で表示実証実験11/7:基準の明確さ
- 日本不動産研 22年田畑の低迷が続く、山林が上昇11/7:評価が伸びず
- JA摩周湖 酪農家で和牛組織結成11/8:酪畜共同
- WMO世界気象機関 2015-22観測史上最も気温が上昇 温室効果ガス濃度上昇11/8:明らかに
- 農水省 酪農対策で早期淘汰15万円/頭 3月から11/9:市場流通激変
- 中標津希望農場 自家栽培の大麦給与試験開始11/10:取組評価
- みどり交付金活用 300件超す11/11:どこに
- 山形大 世界初米ぬかから代替肉開発11/11:代替肉の汎用性
- 農水省 強い農業補助金 環境配慮やスマート推進枠を拡大11/15:内容把握しないと
- 国連環境計画 衛星使いメタン排出量を検知11/15:各国の検証データに
- 農水省 有機農業への転換に初年度2万円/10a補助 使途制限なし11/16:矢継ぎ早に
- ウクライナ侵攻7ヶ月で温室効果ガス排出1億t11/16:戦争犯罪が
- 世界人口80億人突破 11年間で10億人増加11/16:食料増産を
- 財務省 10月貿易赤字2兆円15か月連続11/18:日本の弱体化
- 農水省 堆肥の広域流通でペレット製造を支援11/19:使い勝手で改善可能か
- 環境省「トキと共生する里山づくり」ネットワーク協設立 本州復帰に11/22:拡大進むか
- 肉事業 脱さし偏重の新審査方式で和牛枝肉共励会開催11/23:試み評価
- 日米協定改正 牛肉SG見直し承認11/23:実務的にどんな影響か
- 農水省 国産稲わら広域流通で輸送助成、角形ロール成型補助11/24:効果いかに
- 農水省 基本法の見直し検討 経営体の多様化承認11/26:柔軟性がどこまで
- 十勝農試ズコーシャ 衛星活用で可変施肥マップの作製技術を開発11/28:進むね
- 農水省 堆肥活用した農産物のブランド化を支援11/28:出口支援策が広がる
- 道酪農対 23年生乳生産を2.2%減402万tに設定11/29:縮小前提
- 水耕栽培と水産養殖の循環型農法「アクアポニック」に注目11/30:多様性
- 鶏卵3割高 鳥インフルや需要増11/30:影響様々

ホルス

相場上げ基調での推移。
慢性的な頭数不足からパーツ不足傾向。
しかしながら販売状況は非常に鈍く、需要期前もロイン関係以外引き合いは弱い。
量販・外食鈍く加工スジで多少引合の状態。
一部ではカタロースも余剰ありの情報アリ、相当販不信か。
年始以降の販売動向が気かり。

経産牛

経産牛相場は若干の上げ基調で推移。
上々頭数は前年並み維持しているが飼料高騰や仔牛価格の暴落等の要因から出回り頭数は年内維持予測。各工場の稼働が満杯で加工頭数に溶融が無い状況。慢性的に欠品しているヒレ、赤身モモウデ、バラと一定引合維持しており余剰は少ない。挽き材は輸入物のコスト上昇から、国産シフトしており引き続き引合維持している。

左先生の畜産学研究NEWS

1.畜産技術810号(2022.11)

(1)研究レポート2:放牧地の地球温暖化評価モデル(築城幹典,岩大)

放牧時の温室効果ガス(GHG)排出と土壌炭素貯留について放牧牛が牧草から要求量を摂取できる放牧圧370以下の放牧と舍飼いにおける地球温暖化負荷(GWL)を検討しました。放牧圧はカウデーで表し1カウデーは BW500kgの牛を1ha/日放牧時の放牧圧です。放牧圧が高いと土壌中の炭素蓄積は少なく、放牧は舍飼よりGHGがCO₂換算で977g少ないようです。平均気温が高く降水量が多い場合、短期高密度の放牧が飼料生産と土壌炭素蓄積を高めるとされています。

(2)海外情報:第8回国際温室効果ガスと畜産に関する国際会議(8th International Greenhouse Gas & Animal Agriculture Conference)報告(寺田文典,明治飼糧)

この国際会議(GGAA)は1990年代からの地球温暖化と畜産からの温室効果ガス(GHG)への関心の高まりから日本で始まり、今年は米国フロリダで開催され、46カ国470人が参加しました。基調講演では農場での実践、政策などの展開に資する議論の重要性が説かれ、セッションは16あり、メタンの測定法やGHGの排出管理、その低減・削減技術に大別されます。発表演題の用語出現頻度をみると牛からのメタン抑制の話題が多く、土壌や放牧システムからのGHG排出管理や牧草中のマメ科牧草の意義が強調されています。

(3)用語解説:食料国産率(林伸光,農水省大臣官房政策課)

食料自給率は、国内生産量を分子に国内供給量を分母に計算すると重量ベースで求められますが性質の異なる食料品目を単純な重量ベースの自給率では意

味がありません。日本では生命維持に要するエネルギーに換算にするカロリーベースと、経済的評価の生産額ベースとで食料自給率を表しており、昨年度の食料自給率はカロリーベースで38%、生産額ベースでは63%でした。国内の畜産物は輸入飼料に依存しており、これを補正すると肉用牛の食料自給率45%は、飼料自給率27%を掛けて食料自給率が12%となります。しかし政治的に肉牛生産農家の増産意欲や消費者の実感を考慮し、飼料自給率を反映しない「食料国産率」を新設しました。これは畜産物の国内生産維持・増大を図りたい国の姿勢によるものと思われます。

2.第26回北海道肉牛研究大会資料(2022.11.17)

(1)飼料高騰下での肉牛生産(木村信照,KAPEO代表)

飼料の高騰は2008年にもありましたがその背景は現在と異なり、昨今の畜産環境は多角的で一段と厳しいようです。多くの対処の一つに自己経営内の1頭1日の総経費を素にした、収益生産性の検証が是非必要と思われます。

(2)飼料高騰の現状と今後の見通し(真田高裕,全農札幌)

畜産農家の技術的対応に及ばない世界情勢で輸入飼料原料の価格は変動します。最近のロシアのウクライナ侵攻の長期化は穀物・燃料・肥料高の継続が懸念されています。

(3)自給飼料を活用した肉牛生産(糟谷広高,道総研畜試)

北海道の肉牛用自給飼料源は牧草ととうもろこしで後者のサイレージが牛肥育への有効性が示されています。

(4)第12回全国和牛能力共進会鹿児島大会の報告(道酪畜協会,片山陽介)

今回の道出品団は121名です。次回第13回(2027年)は北海道開催で日頃の北海道和牛の改良成果を全国に示す機会です。

資源循環型肉牛生産シンポジウム 2022

基調講演「脱炭素社会における資源循環型牛肉生産」5回シリーズ①

北海道大学名誉教授(土壌学研究室:環境循環型・土壌生物・微生物) 波多野 隆介氏

第19回資源循環型肉牛生産シンポジウム
「脱炭素社会における資源循環型牛肉生産」
2022年11月10日・11日・12日・13日・14日
北海道大学

脱炭素社会における資源循環型肉牛生産

波多野隆介
北海道大学大学院農学研究院

脱炭素とカーボンニュートラル

2

環境省によれば、「脱炭素」とは「温室効果ガス排出量をゼロにする」ということである。
すなわち、温室効果ガスの排出と吸収のバランスがカーボンニュートラルを意味している。
自然において温室効果ガスを吸収する植物は、森林の伐採や、土壌炭素貯留が妨げられる。
農業は土壌炭素を蓄積させる可能性があることから脱炭素社会への貢献が期待される。

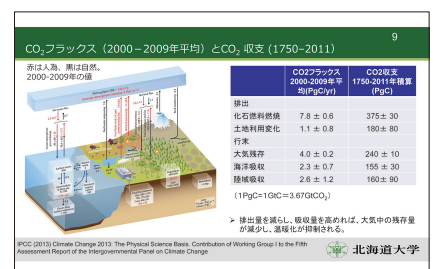
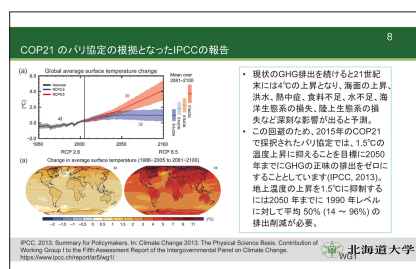
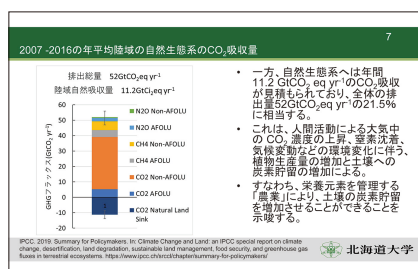
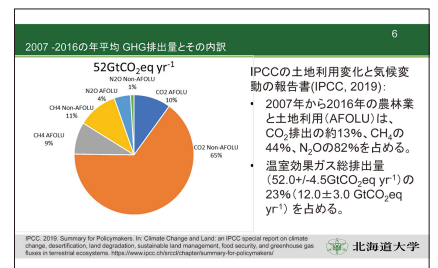
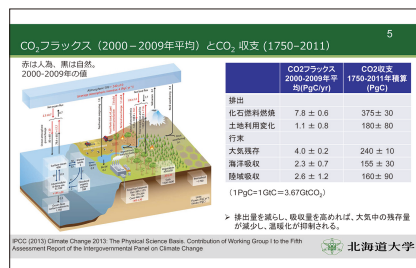
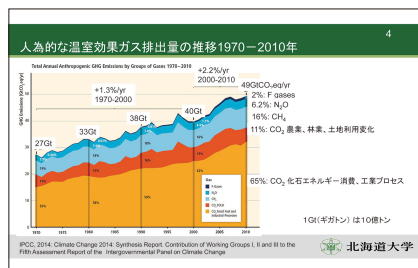
https://www.enscho.mel.jp/about/special/chokeikyoku/carbon_neutral_01.html

大気中の温室効果ガス濃度の上昇による地球温暖化

3

The Greenhouse effect

温室効果ガス(Greenhouse Gas)は大気中で地表からの熱放射を吸収し、地表に再放射して地球を温めることができるガス。
その主なものは二酸化炭素(CO₂)、メタン(CH₄)、窒素酸化物(N₂O)など。
それらのガスを地球を温める効果は、それぞれCO₂の放射強制力を元にCO₂に換算できる。
CO₂を1とすると、CH₄は28倍、N₂Oは265倍。



転載・再利用は固くお断りします